

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況
		R7対応	R7以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解
1 工場立地件数を増加させていくために、下記取組が必要。						
	・産業用地の確保		○			産業用地の確保は県・市町ともに喫緊の課題である捉えており、水面下では複数の市町において新たな産業団地の整備に向けた検討が進みつつある。 経済産業省も全国的な共通課題であるとの認識のもと、R6年度に入って相次いで支援策を講じている（「産業用地整備促進伴走支援事業」の実施、「自治体担当者のための産業用地整備ガイドブック」の刊行）。 本県においても関係部局（農林水産部・まちづくり部）と連携し柔軟な土地利用調整に取り組む枠組みの構築・運用に努めている。
	・東京での首都圏セミナーの継続実施		○			「首都圏企業誘致セミナー」はR4年度及びR5年度に1回ずつ実施したが、首都圏企業の集客に苦戦した（大規模な集客には相応の広報予算が必要）。 また、工場立地等の重大な経営判断に当たっては長期間をかけて多面的に社内検討を重ねる傾向があるため、年に1回のイベントだけでは直接的な効果を期待するのは難しく、費用対効果という点において、更なる検証が必要と考える。以上を踏まえ、まずは「ビジネスサポートセンター・東京」における企業訪問等の個別アプローチ強化により工場立地件数増加に注力していきたい。
	・兵庫県情報を発信するような窓口の設置			○	・ビジネスサポートセンター・東京の設置、運営	本県ではH17年度から企業誘致に重点的に取り組む組織として「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を神戸市内に、「ビジネスサポートセンター・東京」を東京都千代田区に設置している。 「ビジネスサポートセンター・東京」では、平素より企業訪問等を通じて県内への企業誘致を行っているところであるが、県内市町との連携や幅広い業種へのアプローチなど、より充実した取組の実施に向けて検討を行う。
2 スタートアップ支援策として、下記取組が必要。						
	・ミドルニア、若者、女性、外国人向けの起業支援			○	・起業家支援事業 ・若者起業人材育成事業 ・スタートアップビザ（外国人起業活動促進事業）	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、起業家支援事業等により県内で起業を目指す人の新たなビジネスの創出と成長を支援している。また、若者起業人材育成事業により若者を対象に起業の際に必要なノウハウ等が身につく講座を県内大学と連携し提供しているほか、潜在的に起業したいと考えている若者に対しても、実務的な内容に加えてビジネスアイデア創出・ビジネスプラン策定方法をレクチャーし、起業マインド醸成を促進している。 外国人向けには国からスタートアップビザ制度の認定を受け相談窓口を設置するとともに、英語対応のコーディネーターによるスタートアップビザの申請要件確認、起業支援、生活支援等を行うことで、県内での起業を促進している。引き続き多様な人材の企業支援を行っていく。
	・オープンイノベーションに取り組む若者の支援			○	・ひょうごオープンイノベーション推進事業	新たな取組を模索する県内企業等と革新的な技術・サービスを持った県内外スタートアップ等のオープンイノベーションを推進するため、関連イベントの定期開催および協業検討にかかる経費の一部支援等を実施している。また、R7年度からは新たに支援施策や実績等情報イベントを開催するなど更なる普及啓発に取り組む。ワーケーションに関する取り組みについては、今後の検討課題としたい。
	・同業種の企業を交流させるオープンイノベーション施策の推進			○	・ひょうごオープンイノベーション推進事業	
	・ワーケーション活用による兵庫県のオープンイノベーションのハブ化		○			

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況
		R7対応	R7以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解
2 スタートアップ支援策として、下記取組が必要。						
	・ 起業に関する情報やビジネスキnowledgのアップデート受講			○	・ 若者起業人材育成事業	若者を対象に起業の際に必要なノウハウ等が身につく講座を県内大学と連携し提供しているほか、潜在的に起業したいと考えている若者に対しても、実務的な内容に加えてビジネスアイデア創出・ビジネスプラン策定方法等をレクチャーし、起業マインドの醸成を促進している。一部大学では既にオンラインでの授業展開にも取り組んでいる。また、県内企業の社長に起業に関心のある学生が密着・同行することで経営理念構築や組織開発の考え方を学ぶとともに経営者としての行動や経営判断等を体得し、起業家・経営者としてのビジョンを明確化させるとともに起業直前・直後の企業経営や人材採用、組織開発等の円滑な遂行に繋がるような取り組みを検討している。ファンリテーターの育成、スタートアップ企業でのインターンシップなどの取組については、これらの事業やR7年度以降実施するインターンシップ事業の推進状況も踏まえ検討したい。
	・ 若者の就職後（転職）キャリアとしての起業支援			○	・ 若者起業人材育成事業	
	・ オープンイノベーションを促進するファシリテーターの育成			○		
	・ 大学生のスタートアップ企業でのインターンシップ			○		
	・ 起業に失敗した際の支援による心理的負担軽減	○				
	・ 中高生の段階での意識づけ（モデルとの引き合わせ）			○	・ 若者起業人材育成事業	
	・ キャリア教育を通じた起業家精神の涵養			○	・ 若者起業人材育成事業	
	・ 大学での起業家コースや起業家学科の設置			○		
3 DX等による生産性の向上に向けて、下記取組が必要。						
	・ DXの成功事例を積み上げ、企業経営者にメリットを訴求する取組	○				R7年度から、中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進する事業の実施を検討している。
	・ 「神戸市中小企業DXお助け隊」のようなアドバイザー機能の窓口設置			○	・ ものづくり支援センター運営事業	兵庫県においても、R6年度より神戸・阪神・播磨・但馬の4箇所に「ものづくり支援センター」を設置し、DX（AI・IoT・ロボット）導入からアナログ作業のデジタル化のようなDXの初期段階の課題解決まで、生産性向上に向けた幅広い取組について複数の専門家がチームとなって伴走支援を実施し、中小ものづくり企業の生産性向上を支援している。
	・ DXの初期段階の課題解決を支援する取組			○	・ ものづくり支援センター運営事業	
	・ 政労使会議等の場で労使協力による生産性向上への議論の実施			○	・ 兵庫県政労使会議	兵庫県経済の好循環に向け、雇用・経済を取り巻く諸課題の解決に向けた共通認識を得るため、労使団体、兵庫労働局、県などで構成する兵庫県政労使会議を開催しており、賃上げには生産性向上の取組が欠かせないとの意見も挙がっている。引き続き、政労使会議などの機会を通じて生産性向上についての重要性等を関係機関と共有していく。
	・ インターンシップ活用によるDX課題の解決	○				今年度の人手不足問題対策会議での議論を踏まえ、企業が抱える課題（DXも含まれる）をテーマに、学生がグループで企業研究を行い課題解決に取り組む「探求型プレインターンシップ」を検討している。

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況
		R7対応	R7以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解
4	経営の持続性向上に向けて、下記取組が必要。					
	・M&Aにおける金融機関の役割強化			○	・兵庫県事業承継・引継支援センター	<p>本県では、兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターを中心として、県内中小企業に対し、M&Aを含む事業承継のマッチング支援を実施している。</p> <p>センターに配置したエリアコーディネーター等が、M&A等の事業承継計画の策定支援を通じて、県内中小企業の円滑な事業承継を支援している。また、金融機関等と連携し、県内各地で相談会を開催する等、事業承継案件の積極的な掘り起こしにも取り組んでおり、センターを通じたR5年度のM&Aの成約件数は、前年実績の2倍以上に伸びている。</p> <p>M&Aの成約後も、担当のエリアコーディネーターが引き続き助言を行う他、必要に応じて中小企業診断士等の専門家を派遣・紹介するなど、M&A成約後の成長に向けたサポートにも取り組んでいる。</p> <p>また、成長分野の企業への支援として、県内企業、大学研究機関等で構成する成長産業育成コンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金獲得の支援、企業の個別課題への指導助言を行っているほか、コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援し、企業の育成・規模拡大等の支援に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、意欲ある企業を後押ししていく。重点投資・中小企業の再編については、多様な意見を聞きながら今後の経済・雇用情勢も踏まえて検討していきたい。</p> <p>R5年度実施のひょうごポストコロナベンチャー型事業承継支援事業に引き続き、R6年度よりアトツギイノベーション創出支援事業にてアトツギの新規事業展開の支援を実施している。企業の後継者・後継予定者が本業の変革や新市場への参入などのイノベーションを創出できるような環境づくりに引き続き取り組む。</p> <p>ひょうご産業活性化センターと協力し、成長産業に限らず、各中小企業が直面する様々な経営課題に対応する総合的な経営相談窓口を設置し、相談内容に応じた専門家が経営改善指導を行う経営専門家派遣事業や、販路拡大に向けた取引あっせん等を実施している。また、事業再構築や事業転換などが必要な中小企業に対しては、事業活動の中長期的な指針となる経営革新計画の策定を促進する等、課題解決に向け幅広い支援を実施している。これらの取組を通じ、引き続き、中小企業の経営基盤の強化等に取り組む。</p> <p>県内企業の海外展開を促進するため、ひょうご産業活性化センター内に設置する「ひょうご海外ビジネスセンター」での海外展開促進員による相談対応や海外展開支援セミナーの開催、現地在住の本県ゆかりの民間人に委託し、世界8か国10か所に設置している「ひょうご海外国際ビジネスサポートデスク」での県内企業からの相談対応や現地情報の提供、県内企業による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査等に係る経費の助成を行っている。</p>
	・M&A成立後の中期的な成長を評価する機関の設置			○	・兵庫県事業承継・引継支援センター	
	・地産地消（県内企業同士の）のM&A推進			○	・兵庫県事業承継・引継支援センター	
	・経営戦略をサポートするコーディネーターの設置			○	・兵庫県事業承継・引継支援センター	
	・中堅企業や100億円企業創出に向けた中小企業の再編や重点的支援		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県事業承継・引継支援センター ・成長産業育成コンソーシアム推進事業 ・成長産業試作開発支援事業 	
	・アトツギベンチャー事業の継続実施			○	・アトツギイノベーション創出支援事業	
	・成長産業に該当しない中小企業への支援も検討			○	・ひょうご産業活性化センター	
	・中小企業の海外展開支援	○		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご海外展開支援プロジェクト ・中小企業海外展開総合支援促進事業 ・中小企業越境EC等出展支援事業 	

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況
		R7対応	R7以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解
5 地場産業の競争力強化に向けて、下記取組が必要。						
	・ブランド化して利益率を高める取組への支援	○		○	・地場産業ブランド力強化促進事業 ・じばさん兵庫SDGs推進事業	従来から産地のブランド力向上のため、新商品開発、国内外販路開拓やマーケティングなどの取組に対して支援を実施している。 また、今後産地の進むべき方向性を整理する中期ビジョンの作成支援をR7年度実施に向け検討しているが、この中期ビジョンの中で産地が必要とする取組を柔軟に設定できるような制度設計を進めていく。 ファクトリーツーリズムについては地域に根差した資源を誘客につなげる観光資源とすべく、ルーツやストーリーに着目した「兵庫テロワール旅」として、「淡路島牛乳のルーツに迫る！淡路島牛乳工場見学と酪農体験」「金物のまち三木で包丁職人から習う鍛冶屋体験」など多種多様なコンテンツ造成に取り組んでいる。 引き続き、産地活力の維持・向上に向けた取組を実施していく。
	・製造者と販売者を繋ぐ役割の強化	○				
	・ファクトリーツーリズムの支援	○		○	・「兵庫テロワール旅」誘客のための受入環境充実事業	
	・地場産業のインターンシップの実施	○				
6 多様な人材の確保に向けて、下記取組が必要。						
	・女性や多様な人材の経営へのプラス効果の見える化	○		○	・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度の推進	R4.11に「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」を創設。管理職の女性割合などの数値基準や女性活躍につながる取組を企業が自己診断により、現状を数値化・見える化し、一定の基準に達した企業を認定している。誰もが活躍できる職場づくりへの機運醸成を図り、企業のブランド力向上や人材確保を後押しする。 また、ひょうご・しごと情報広場において若年者からミドル・シニアまでの層、男女共同参画センター・イーブンでは女性の就業支援をそれぞれ実施しており、いずれも同じビルでハローワークと一体的に事業運営している。中高年女性の中途採用強化については、ハローワークと連携しつつ、当県の雇用情勢を踏まえながら検討する。
	・中高年女性の中途採用強化			○		
	・合同企業説明会のマッチング率や定着率を基準とした委託事業者の決定			○	・チャレンジHY0G0合同企業説明会等事業	
						委託事業者の決定にあたっては、広報や運営の体制などをもとにコンペにより決定している。また、合同企業説明会実施後には参加した企業に対し、出会った学生の書類応募や内定の状況確認を実施するなど、成果の確認も行っている。引き続き、参加企業に対し効果的な人材確保施策となるよう取り組んでいく。